

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	アジア高校生架け橋プロジェクト			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	国際教育課	国際教育課長 石田 善顕						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「第3期教育振興基本計画」平成30年6月15日閣議決定							
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際交流会議「アジアの未来」での総理大臣スピーチを踏まえ、アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘するプロジェクトを実施する。多くの日本人高校生が海外に行かずして海外の高校生との国際交流を経験するとともに、海外の若者が日本の生きた「教育」、「文化」等を経験する。 ※国際交流会議「アジアの未来」総理大臣スピーチ(H29.6.5) <抜粋> 「日本語を学ぶアジアの高校生たちに、10か月、日本で暮らせる機会を提供します。規模は今後5年で1000人。」											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する事業を民間団体を通じて実施する。											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	417.1	令和2年度	471.4	令和3年度	493.6	令和4年度	493.6	令和5年度要求	0
		補正予算	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		前年度から繰越し	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		翌年度へ繰越し	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		計	令和元年度	417.1	令和2年度	471.4	令和3年度	493.6	令和4年度	493.6	令和5年度要求	0
	執行額	令和元年度	417.1	令和2年度	470.9	令和3年度	493.2	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	執行率 (%)	令和元年度	100%	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	令和元年度	100%	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
国際文化交流促進費補助金		493.1	0	当初計画に基づき、令和4年度をもって事業を終了するため。								
職員旅費		0.3										
委員等旅費		0.1										
諸謝金		0.1										
計	493.6	0										
活動内容 (アクティビティ)	アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する事業を民間団体を通じて実施する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する。	当該事業により日本に招聘した高校生数	活動実績	人	200	178	249	-	-			
			当初見込み	人	200	200	250	250	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	補助額/留学生生徒数			単位当たりコスト	円	2,083,630	2,645,387	1,980,542	1,972,596			
				計算式	円/人	416,726,000/200	470,879,000/178	493,155,000/249	493,149,000/250			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(高校:3万人から6万人)	日本の海外留学生数 ※隔年調査のため、令和元年度目標値は平成29年度実績を記載している。令和元年度実績は令和4年度に調査予定(年内公表予定)のため、数値を「-」としている。		人	-	-	-	-	-
		人	46,869	-	-	-	-	60,000	
		%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	将来留学したいと思う高校生を増加させる	将来留学したいと思う高校生の割合 ※隔年調査のため、令和元年度目標値は平成29年度実績を記載している。令和元年度実績は令和4年度に調査予定(年内公表予定)のため、数値を「-」としている。		%	-	-	-	-	-
		%	36.8	-	-	-	-	60	
		%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
	政策評価	13-1 国際交流の推進		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20220228-mxt_kanseisk02-000019646.pdf				
	施策			該当箇所	P4~5				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-		-				
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
	該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、我が国とアジア諸国との相互理解、友好親善に資するものであり、グローバル人材の育成に効果がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、外交的観点からも総理イニシアティブによる国の事業として、日本で学びたいと考えているアジアの優秀な高校生を受け入れることが必要となっている事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」等において、グローバル人材の育成の必要性等について提言されている中で、本事業は海外の優秀な高校生を招聘し国際交流を推進するものであり、優先度は高いものとする。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業を実施する補助事業者は、公募するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て選定することとなり、妥当性は十分確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助対象経費は申請段階で精査の上で支出し、補助対象外経費の支出は民間団体から支出している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	令和2年度より単位当たりコストは減少しており、妥当だと考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途ともに、効率的かつ効果的に事業を進める上で真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該事業は、「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」に基づき、2022年度を目途に日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(3万人から倍増)といった定量的な目標値を定めた上で実施しており、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	申請内容については、交付決定前に外部有識者による審査を行うことにより、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、当初の見込みどおり活動を行っていることから、見込みに見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、外交的観点からも総理イニシアティブによる国の事業として、日本で学びたいと考えているアジアの優秀な高校生を受け入れることが必要な事業であり、今後着実に実施することが必要である。		
	改善の方向性	効率的かつ適正な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は、当初計画に基づき令和4年度をもって予定通り終了。 なお、本事業の成果の検証を行い、今後の事業実施に活用すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	本事業により得られた成果を活かし、アジア諸国を中心とした日本語を学ぶ優秀な高校生を、日本全国の高校に招聘し、日本人高校生との国際交流を深めるプロジェクトを実施する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	34			
平成30年度	新30-0020			
令和元年度	文部科学省 - 0402			
令和2年度	文部科学省 0403			
令和3年度	2021 文科 20 0427			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
493.2百万円

アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に半年～1年間程度招聘し、日本各地でホームステイや寮生活をしながら、日本の高校生と共に学びあう取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。

【補助金等交付】

国際文化交流促進費補助金
493.2百万円
A.公益財団法人AFS日本協会

アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に半年～1年間程度招聘し、日本各地でホームステイや寮生活をしながら、日本の高校生と共に学びあう機会を提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人AFS日本協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	受入家庭募集・支援経費、生徒保険料等	247.3	-	-	-
賃金	プログラム開発専任職員等への賃金	141.4			
旅費	国外旅費、オリエンテーション旅費等	75.3			
消耗品費	生徒の教材等購入費、研修実施に伴う消耗品費等	20.1			
借損料	オリエンテーション経費、日本語指導等会場借上費等	18.4			
通信運搬費	研修実施に伴う資料発送・通信費等、教材発送費等	8			
印刷製本費	日本語教材印刷製本費	1.9			
諸謝金	日本語指導等講師謝金	2.6			
自己負担金		▲21.8			
計		493.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人AFS日本協会	5010405009242	アジア高校生架け橋プロジェクト	493.2	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	